

全国産業廃棄物業者実態調査の結果

平成23年度 環境省請負事業 調査実施会社：加藤商事株式会社

産業廃棄物処理業実態調査結果について 平成25年3月25日

産業廃棄物処理業界全体の様相を把握することを目的に環境省として、初めて実施した「産業廃棄物処理業実態調査」の結果についてとりまとめたので、公表。

1. 調査の内容

調査方法：

都道府県知事・政令市市長から産業廃棄物処理業の許可を受けた産業廃棄物処理業者から無作為抽出した業者に対し、調査表を郵送配布・郵送回収し、その結果を集計することにより実施。

調査対象年度：平成22年度

有効調査票発送数：13,290件

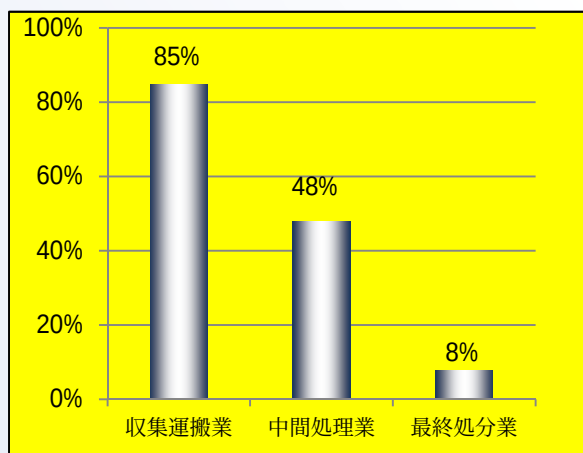
有効調査票回答数：7,598件（回収率57%）

事業区分別回答数

収集運搬業 6,436件

中間処理業 3,646件

最終処分業 593件



	調査依頼社数	回答数	回答率
北海道 東北	2,299	1,343	58%
関東	2,192	1,300	59%
中部	2,294	1,319	57%
近畿	2,069	1,114	54%
中国 四国	2,242	1,263	56%
九州 沖縄	2,194	1,259	57%
	13,290	7,598	57%

回答率は おおよそ60%で 企業数は約7500社であった。このうちには、会社組織・法人・個人経営が含まれている。

回答者の内、85%が収集運搬業を行っている。また約半数の48%は中間処理業を営んでいる。最終処分業は少なく 8%であった。

2. 調査結果概要

（1）全国の産業廃棄物処理業の市場規模とシェアの状況

全国の産業廃棄物処理業の市場規模は年間約5兆円と推計される。

また、全体の約4%の業者が売上の50%を占めている。また 全体の売上高の90%は、約3割以下の産業廃棄物処理業者に集中している。

（２）産業廃棄物処理業者の経営組織と経営規模

小規模な業者が多いが、様々な経営組織、経営規模となっている

[1]経営組織	[2]経営規模（資本金）	
会社組織 91.4%	資本金 500万円未満	16.3%
個人経営 6.1%	資本金 500万円以上～1,000万円未満	10.3%
会社以外の法人組織 2.5%	資本金 1,000万円以上～5,000万円未満	60.1%
	資本金 1,000万円以上～5,000万円未満	7.7%
	資本金 10億円超	0.7%
	（未回答 1.7%）	

（３）産業廃棄物処理業者の売上規模、兼業状況等

産業廃棄物処理業を専業としている業者は少なく、さらに兼業についてみても、産業廃棄物処理業が主たる事業にはなっていない場合が多い。

・産業廃棄物処理業以外を含めた総事業売上	1 事業者平均	約11億9千万円
・産業廃棄物処理業のみの売上	1 事業者平均	約 1 億3千万円
・産業廃棄物処理業を専業としている割合	9.5%	
・従業員数（兼業を含む総事業に従事する者）	1 事業者平均	43.9人
・従業員数（産業廃棄物処理業に従事する者のみ）		10人

（４）産業廃棄物処理業者の意識動向

業界の活性化に向けた国への要望事項をみると、イメージアップに関する要望に回答が集中している結果となっている。

- ・産業廃棄物処理業への国民の理解の促進 39.8%
 - ・リサイクル製品イメージアップにつながる情報発信 28.0%
 - ・産業廃棄物処理業イメージアップにつながる情報発信 23.4%
 - ・排出者事業者とのビジネスマッチングの場の提供 16.5%
- （複数回答可）

経営組織

会社組織 91.4%

個人経営 6.1%

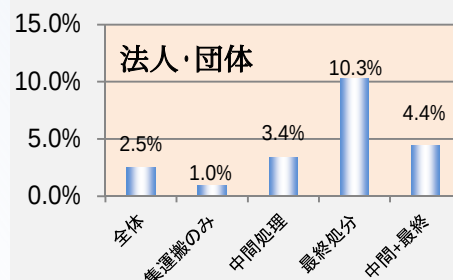
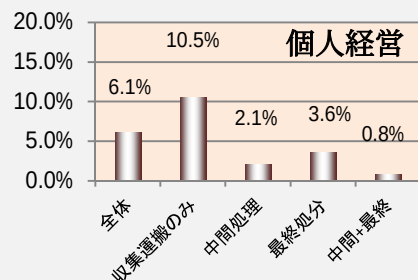
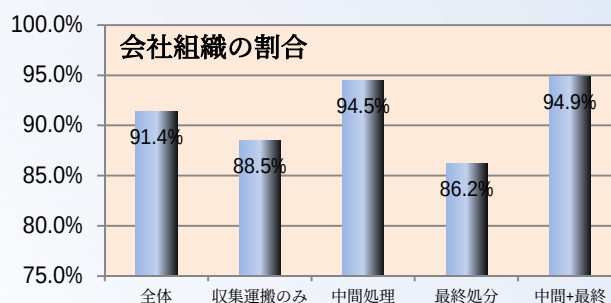
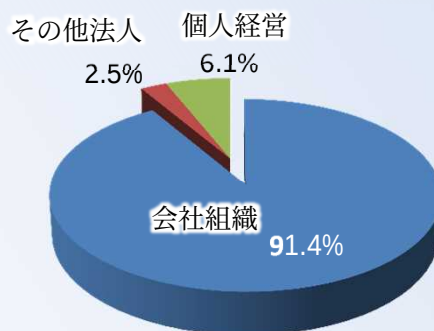
会社以外の法人 2.5%

	会社組織	法人 団体	個人
全体	91.4%	2.5%	6.1%
収集運搬のみ	88.5%	1.0%	10.5%
中間処理	94.5%	3.4%	2.1%
最終処分	86.2%	10.3%	3.6%
中間+最終	94.9%	4.4%	0.8%

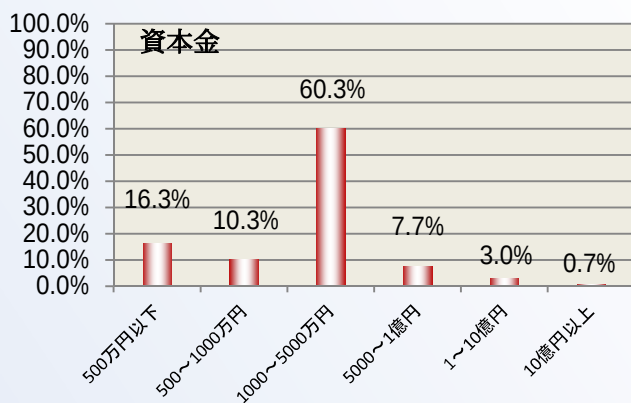
全体の組織をみると
会社組織が91.4%で9割を超えている。
個人経営は1割にも達しなかった。

中間処理業の組織は。会社組織がほぼ95%
で、収集運搬88%、最終処分86%の会社組織
率は低かった。

個人経営は、収集運搬
業者が最も多く10.5%
であった。中間処理業者
は、個人経営の割合が低
い。
最終処分業は、法人・団
体が約1割であった。



経営規模（資本金）



[2]経営規模（資本金）

資本金 500万円未満 16.3%
資本金 500万円以上～1,000万円未満 10.3%
資本金 1,000万円以上～5,000万円未満 60.1%
資本金 1,000万円以上～5,000万円未満 7.7%
資本金 10億円超 0.7%

全回答者のうち 約6割が 資本金1千万円
～5千万円に集中している。
また次いで多いのが、500万円以下であった。
10億円を超える大企業1%にも満たなかった。

	500 万円以下	500～1000 万円	1000～5000 万円	5000～1億円	1～10億円	10億円以上
全体	16.3%	10.3%	60.3%	7.7%	3.0%	0.7%
収集運搬のみ	20.1%	13.2%	58.8%	4.8%	1.2%	0.2%
中間処理	13.4%	8.1%	61.2%	10.1%	4.7%	1.0%
最終処分	17.1%	6.2%	61.1%	8.8%	1.6%	1.0%
中間+最終	8.6%	6.8%	64.9%	12.7%	4.1%	1.4%

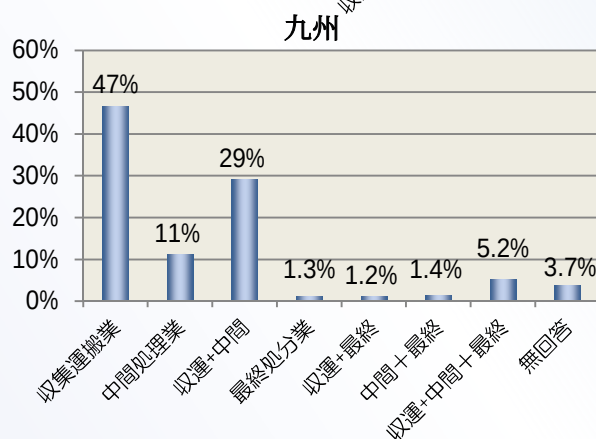
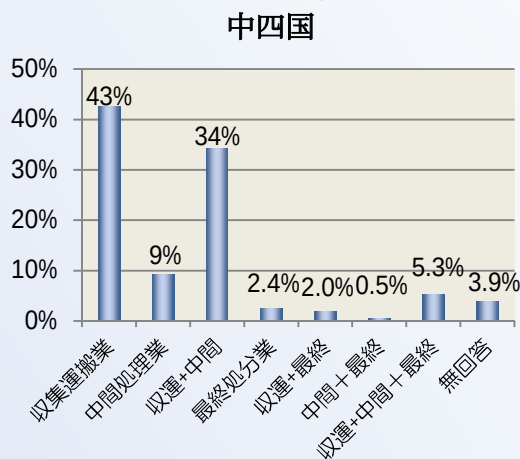
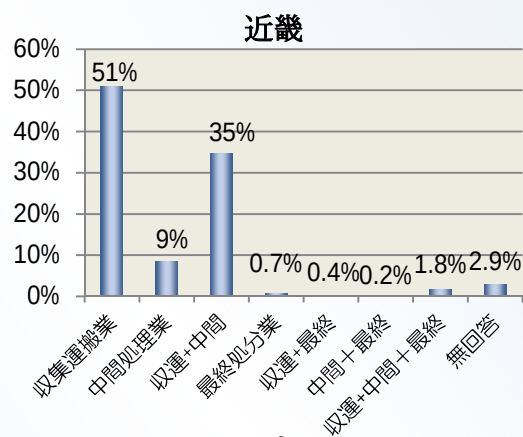
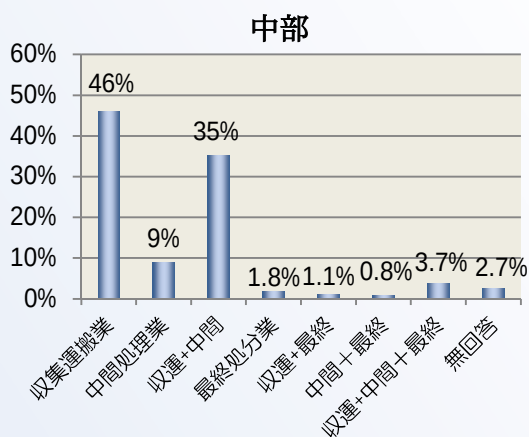
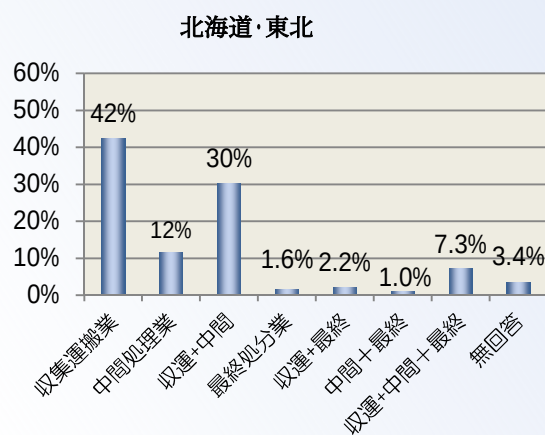
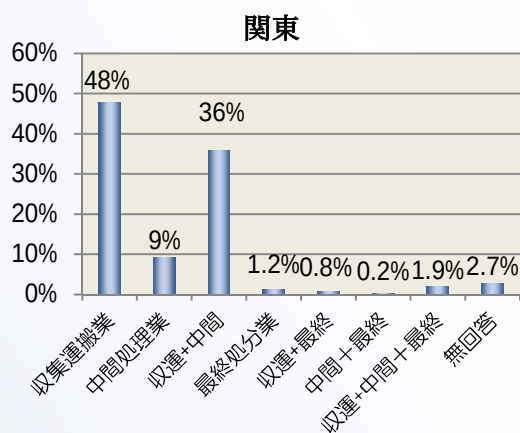
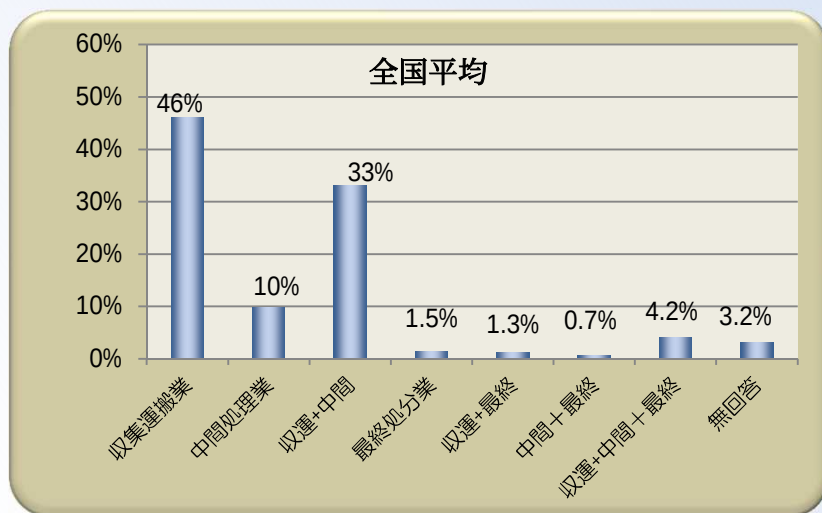
地域別「業」の割合

全国平均でみると

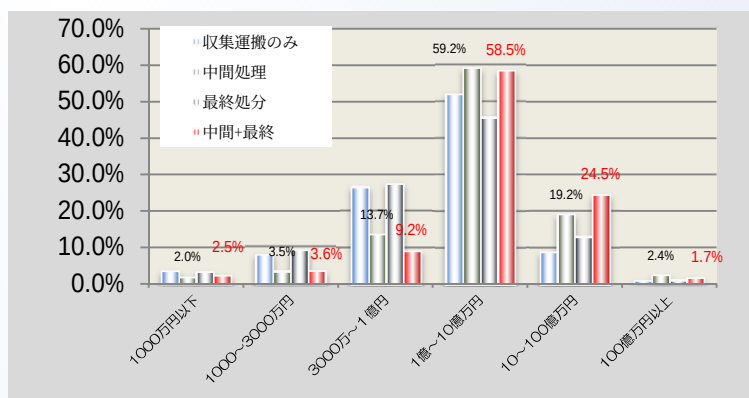
「収集運搬業」が最多で、事業者の50%を少し下回るものの、約半数に至る比率を占めている。

「中間処理業」を合わせもつ事業者を加えると「収集運搬業者」は約80%である。

各地域毎に多少の特徴がみられるが、概ね全国平均と同様である。



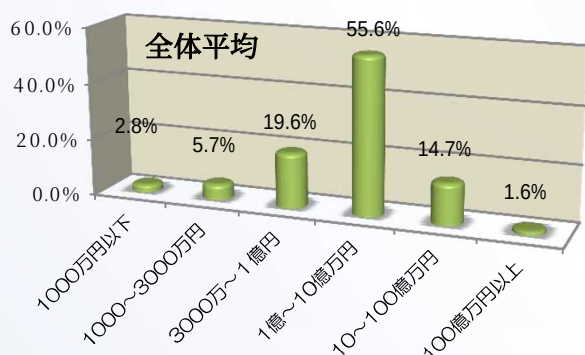
総売り上げ



総売り上げでは、1億円から10億円の規模がもっとも多く、約6割を占めている。

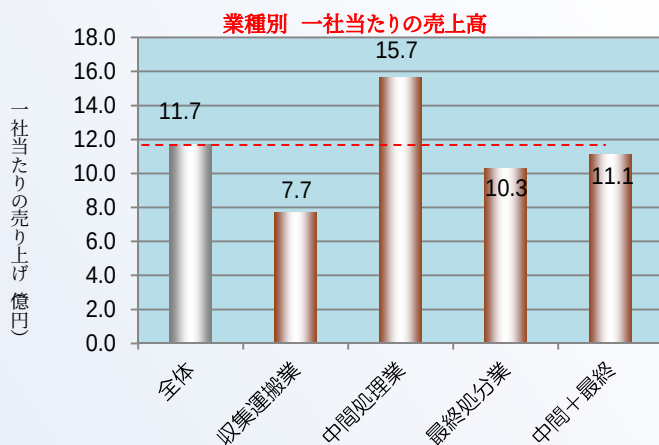
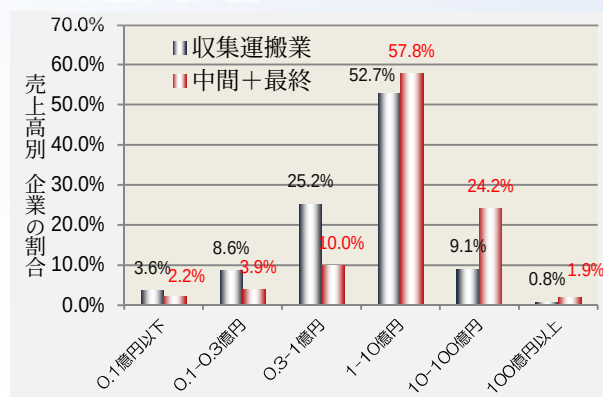
収集運搬業は、低売り上げ側に多く、中間処理と最終処分業を行っている者は、高売上側に多い様である。

全体における、売上高分布

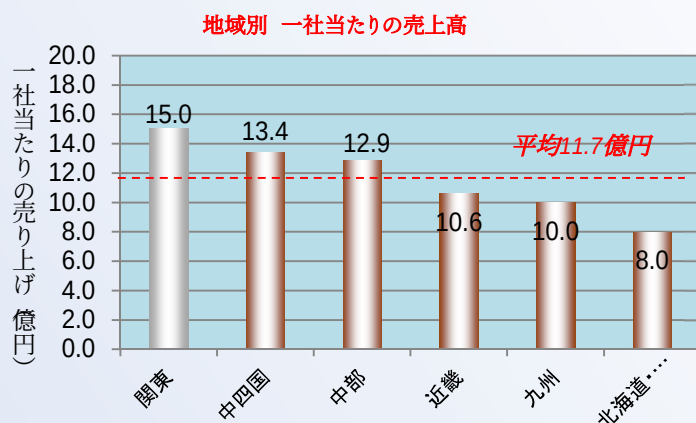


半数以上が、1億円～10億円に集中。1/4以上が、1億円以下であった

売上高別に、「収集運搬業のみ」と「中間処理+最終処分」を比較すると「収集運搬業のみ」は、低売り上げ高の方に偏っている。



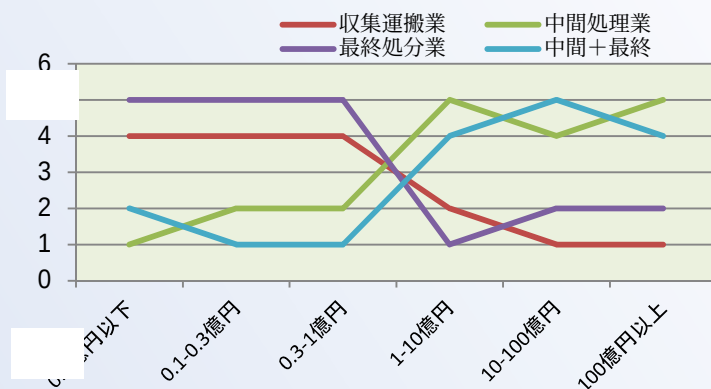
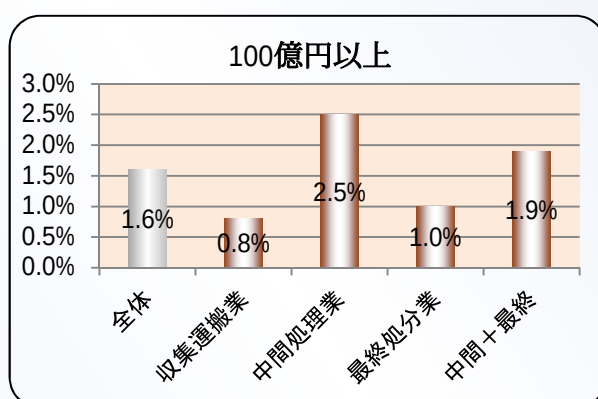
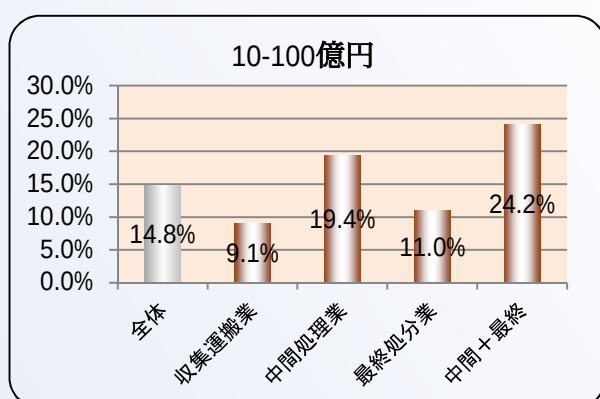
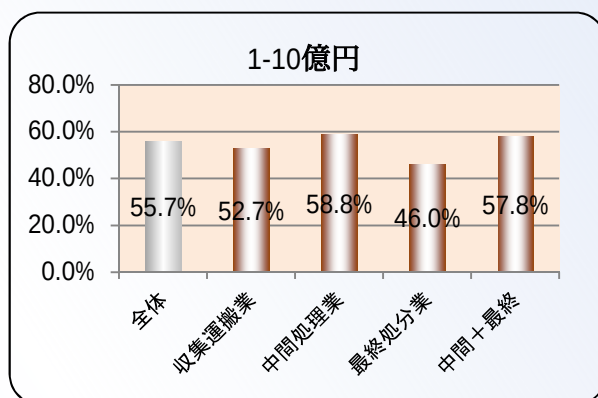
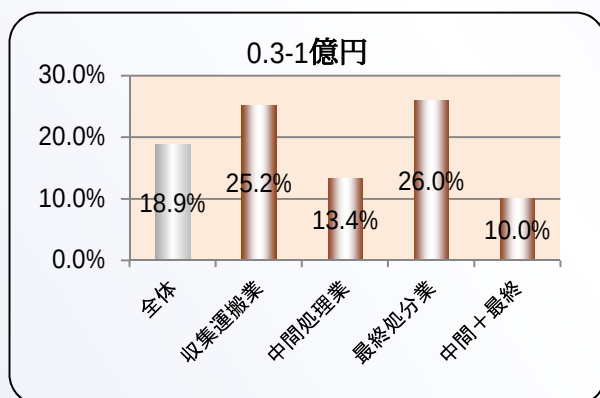
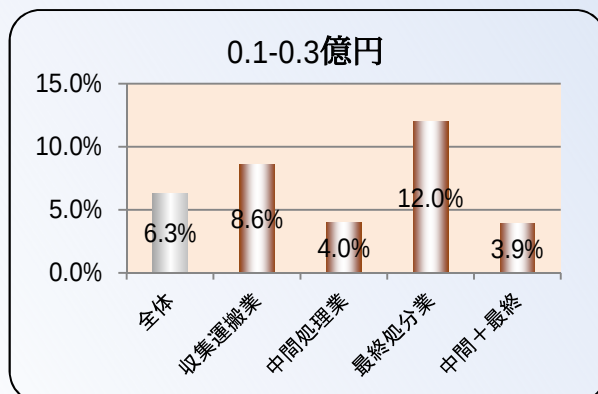
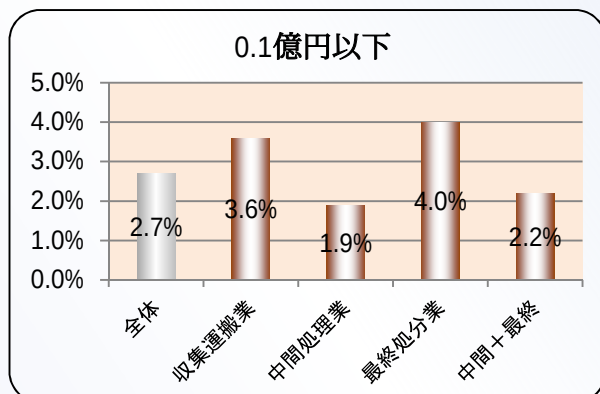
業種別の一社当たりの年間売上を見ると全業種 平均では11.7億円であるが、中間処理業の会社が15.7億円と高く、収集運搬業はその半分以下であった。（各売上には、兼業している事業も含む）



地域別では、関東が高く、ついで中四国、中部であった。

近畿、九州、北海道は平均以下である。特に関東地域は、北海道地域に比べると、ほぼ2倍の売り上げである。

区分	0.1億円以下	0.1-0.3億円	0.3-1億円	1-10億円	10-100億円	100億円以上
全体	2.7%	6.3%	18.9%	55.7%	14.8%	1.6%
収集運搬業	3.6%	8.6%	25.2%	52.7%	9.1%	0.8%
中間処理業	1.9%	4.0%	13.4%	58.8%	19.4%	2.5%
最終処分業	4.0%	12.0%	26.0%	46.0%	11.0%	1.0%
中間＋最終	2.2%	3.9%	10.0%	57.8%	24.2%	1.9%



各業種における、売上区分を割合の少ない順に1～5段階に表示したグラフが左図である。

0.1億円以下では、最終処分業が割合が多く、次いで収集運搬業となっている。

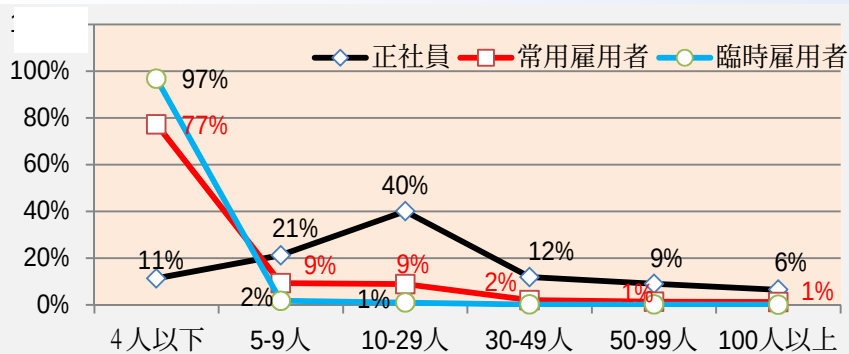
売上が大きくなってくると中間処理業が多いことがいえる。収集運搬業は極端に少なくなってくる。

中間処理＋最終処分の両方を行っている者は中間処理単体のものと同じ傾向がある。

雇用形態

対象：総事業
(兼業を含む)

(総事業：兼業含む)	4人以下	5-9人	10-29人	30-49人	50-99人	100人以上
正社員	11%	21%	40%	12%	9%	6%
常用雇用者	77%	9%	9%	2%	1%	1%
臨時雇用者	97%	2%	1%	0%	0%	0%

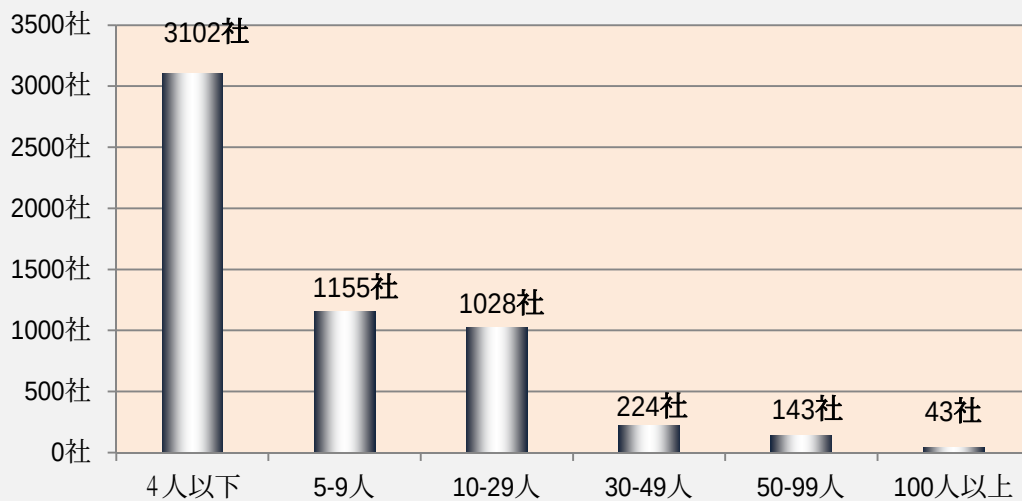


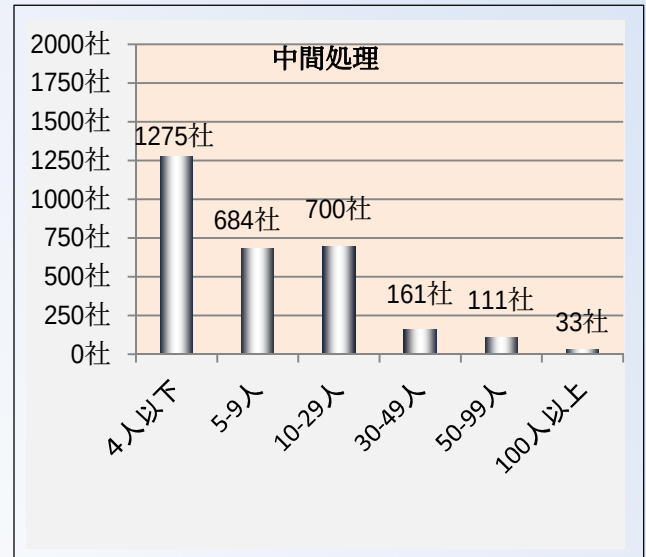
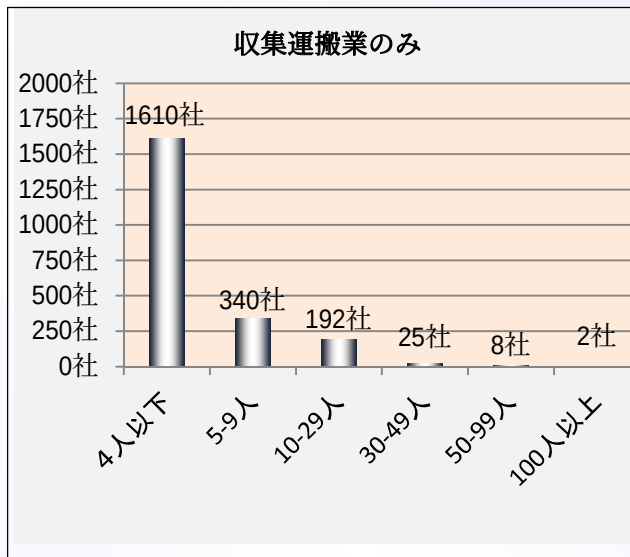
- ◆全体では10人以上29人以下が40.0%と最も多く、事業所当たり平均人数は43.9人
- ◆正社員は、10人以上29人以下が36.7%と最も多く、次いで5人以上9人以下が22.7%
- ◆常用雇用者は、4人以下が77.2%で最多であった。
- ◆臨時雇用者は、4人以下が96.7%とほとんどを占める。

対象：産業廃棄物業のみ

業種別従業員	事業所数								
(産業廃棄物業事業のみ)	4人以下	5-9人	10-29人	30-49人	50-99人	100人以上	合計事業所	合計人数	平均人数
全体	3102社	1155社	1028社	224社	143社	43社	5,695	59,888	10.5
収集運搬業のみ	1610社	340社	192社	25社	8社	2社	2,177	9,225	4.2
中間処理	1275社	684社	700社	161社	111社	33社	2,964	38,836	13.1
最終処分	106社	42社	32社	3社	3社	0社	186	1,245	6.7
中間および最終処分	109社	88社	104社	35社	21社	8社	365	7,574	20.8

全 国



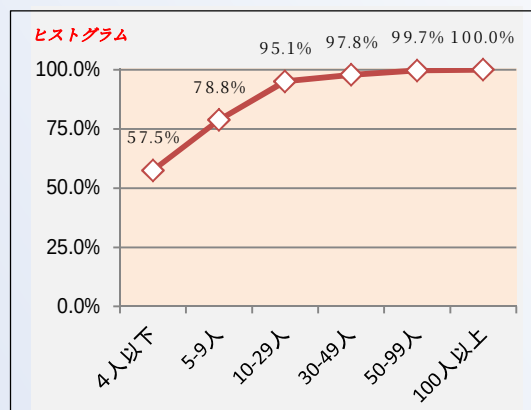
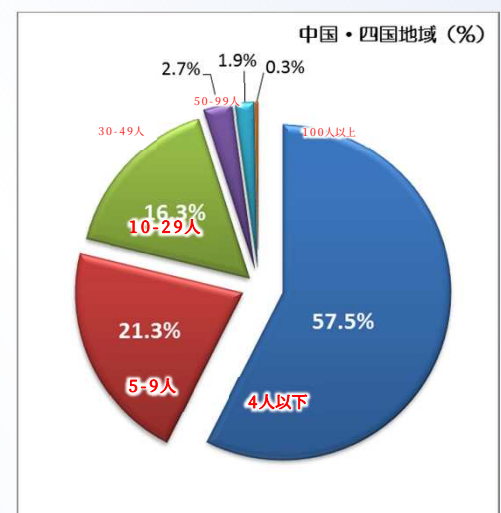
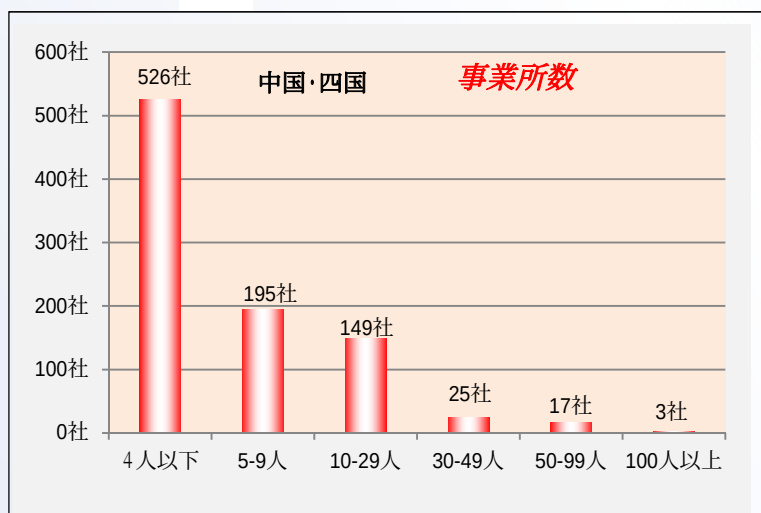


中・四国地域の特徴

雇用形態

対象：産業廃棄物業のみ

業種別従業員	4人以下	5-9人	10-29人	30-49人	50-99人	100人以上	合計事業所
中国・四国	526社	195社	149社	25社	17社	3社	915
中国・四国 (%)	57.5%	21.3%	16.3%	2.7%	1.9%	0.3%	100%



中国・四国地域における、産業廃棄物処理業の雇用形態をみると

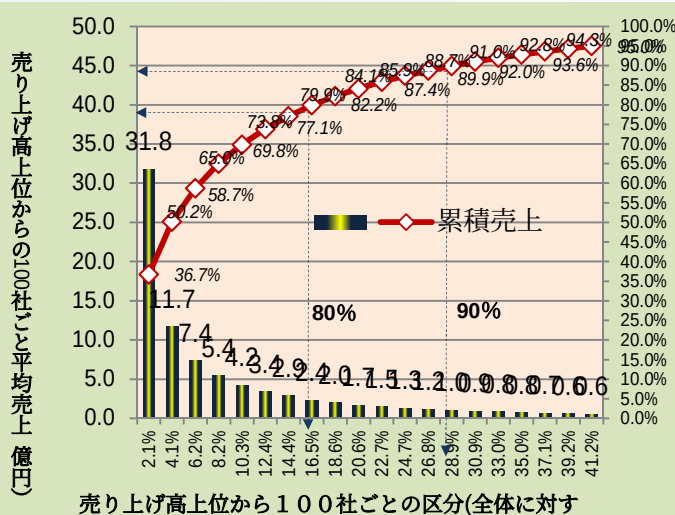
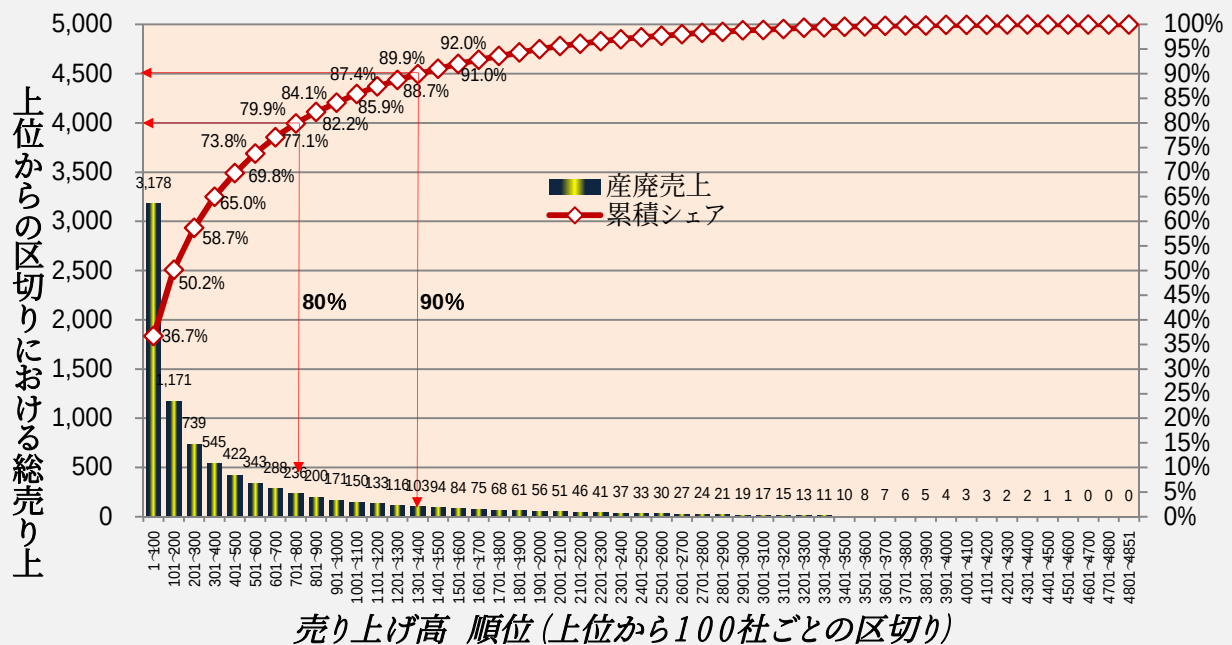
◆ 4人以下の規模が最大で約60%を占めている。
その企業数は526社である。

◆ 9人以下の企業で、約80%である。30人を超す事業者の割合は5%以下である。

売り上げ高における上位者の占有率

	産廃売上順位	単位: 万円 産廃売上	単位: 万円 累積売上	累積シェア
2%	1~100	31,780,955	31,780,955	36.7%
4%	101~200	11,709,403	43,490,358	50.2%
6%	201~300	7,387,638	50,877,996	58.7%
8%	301~400	5,448,505	56,326,501	65.0%
10%	401~500	4,219,103	60,545,604	69.8%
12%	501~600	3,433,806	63,979,410	73.8%
14%	601~700	2,881,684	66,861,093	77.1%
16%	701~800	2,360,334	69,221,428	79.9%
19%	801~900	1,995,383	71,216,810	82.2%
21%	901~1000	1,711,492	72,928,302	84.1%

23%	1001~1100	1,501,444	74,429,746	85.9%
25%	1101~1200	1,326,815	75,756,561	87.4%
27%	1201~1300	1,158,022	76,914,584	88.7%
29%	1301~1400	1,031,783	77,946,367	89.9%
31%	1401~1500	936,493	78,882,860	91.0%
33%	1501~1600	836,526	79,719,385	92.0%
35%	1601~1700	750,659	80,470,045	92.8%
37%	1701~1800	676,957	81,147,002	93.6%
39%	1801~1900	614,511	81,761,513	94.3%
41%	1901~2000	563,820	82,325,333	95.0%



◇上位100社(全体の2%)で
売上高の 36.7% を占める

◇上位200社(全体の4.1%)では、
50.2%を占める

◇売上高の80%は、全体の16.5%の
事業者で占有されている。

◇売上高の90%は、全体の28.9%の
事業者で占有されている。

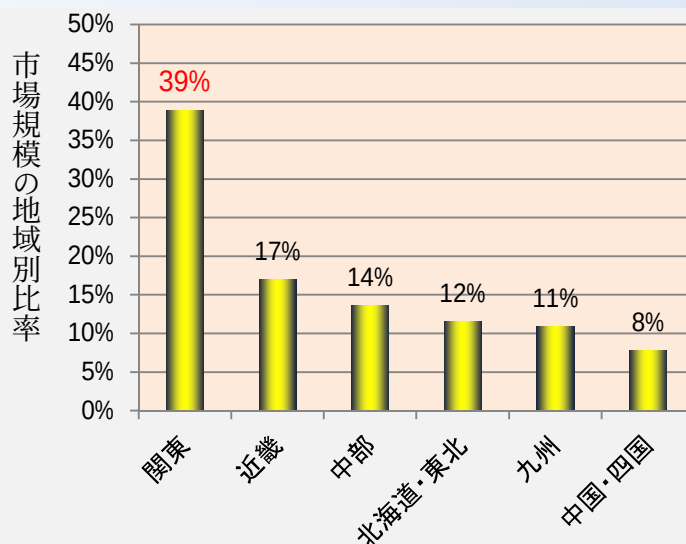
推定される市場規模

◆日本全体で、5.3兆円

◆関東地域で、約40%

他の地域は、10-17%

中国・四国地域は全体の
1割に満たない8%程度

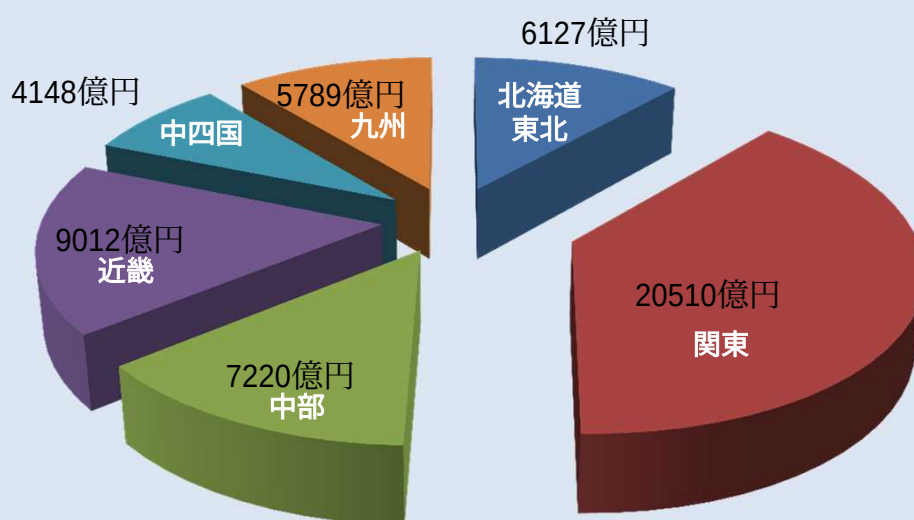


◆中国・四国地域の事業規模
を1とすれば

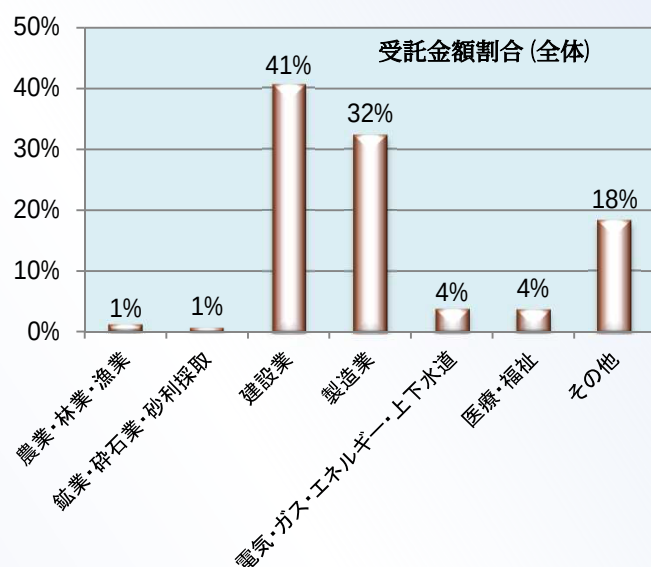
関東地域は、その約5倍
近畿、中部は 2倍

	推定市場規模 億円	割合	中四国を1とした場合
北海道・東北	6127億円	12%	1.5
関東	20510億円	39%	4.9
中部	7220億円	14%	1.7
近畿	9012億円	17%	2.2
中国・四国	4148億円	8%	1
九州	5789億円	11%	1.4
合計	52806億円		

推定市場規模
億円



業界ごとの受託先の割合



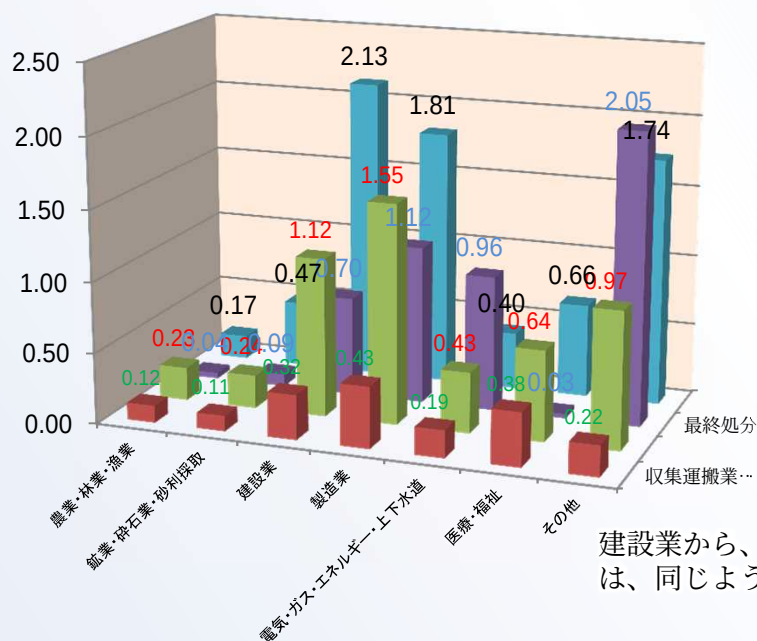
◆各産業界からの受託について
最大は
建設業界からの受託、
ついで製造業からのものが多い。

両業界を合わせると (41+32=73%) 約 3/4 である。

◆医療業界からの受託は 僅か
4% である。

1社当たりの平均受託金額

■ 収集運搬業のみ ■ 中間処理 ■ 最終処分 ■ 中間+最終



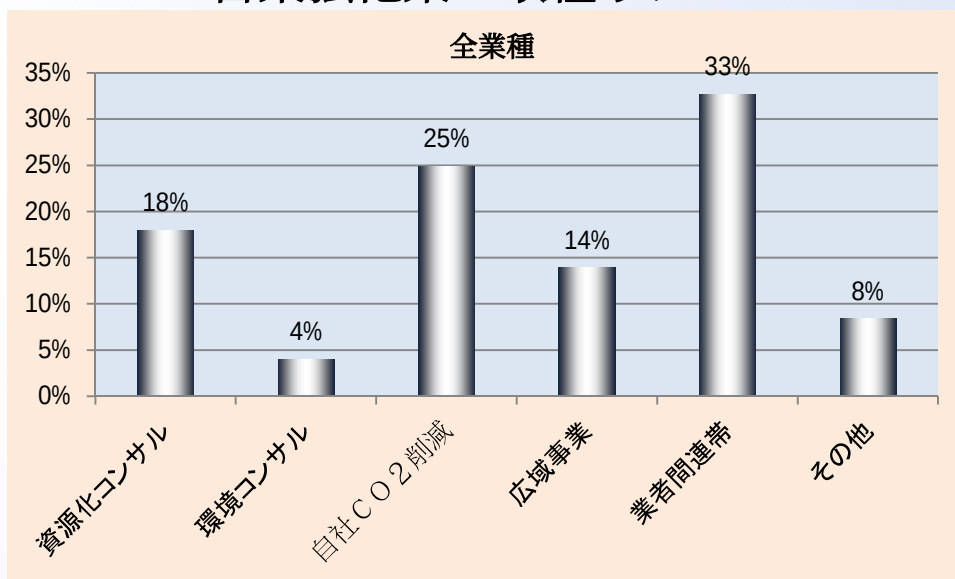
◆建設業界からの受託は
①中間+最終処分業者が 2.13 億円
②中間処理のみ 1.12 //
③最終処分業 0.70 //
④収集運搬のみ 0.32 //

◆製造業界からの受託は
①中間+最終処分業者が 1.81 億円
②中間処理のみ 1.55 //
③最終処分業 1.12 //
④収集運搬のみ 0.43 //

建設業から、および 製造業界からの受託の傾向は、同じような傾向を示す。

	農業・林業・漁業	鉱業・砕石業・砂利採取	建設業	製造業	電気・ガス・エネルギー・上下水道	医療・福祉	その他	合計
全体売上平均	0.20	0.24	0.97	1.32	0.40	0.58	0.88	4.60
収集運搬業のみ	0.12	0.11	0.32	0.43	0.19	0.38	0.22	1.77
中間処理	0.23	0.24	1.12	1.55	0.43	0.64	0.97	5.18
最終処分	0.04	0.09	0.70	1.12	0.96	0.03	2.05	4.98
中間+最終	0.17	0.47	2.13	1.81	0.40	0.66	1.74	7.38

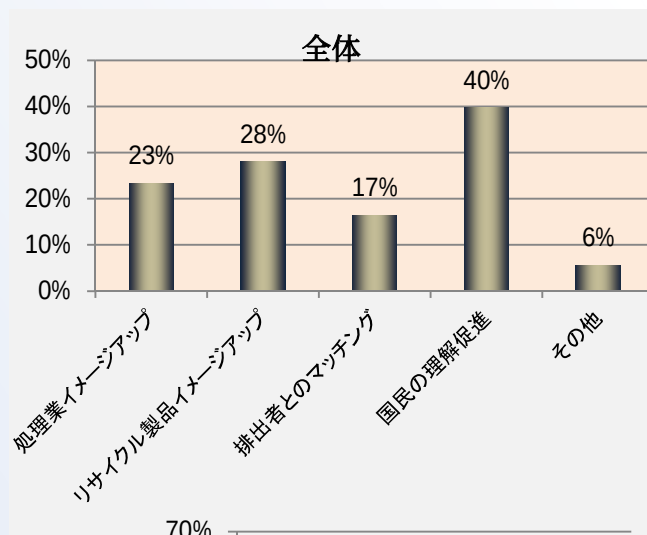
営業強化策の取組みについて



業者間連帯」「自社CO2削減」が合わせて50%を超える事業者からリルトアップされた。

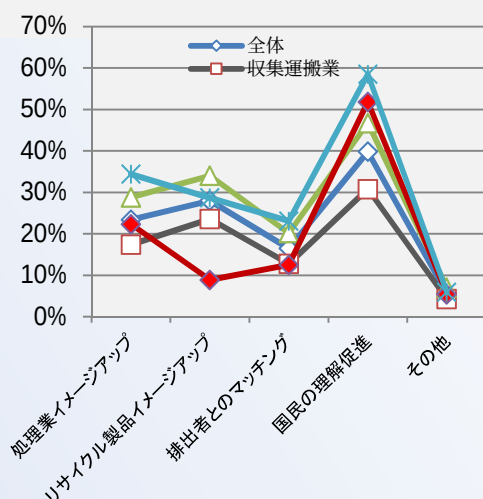
他社への環境コンサルは、少数であった。
業種別の分類においても同様の傾向であった。

国への要望について



「産廃処理業への国民の理解の促進」の項目が、全体の39.8%、『リサイクル製品のイメージアップにつながる情報発信』が28.0%、『産廃処理業のイメージアップにつながる情報発信』23.4%。

イメージアップに関する要望に回答が集中している。



全業種で、概ね同様の傾向となっており、特に「国民の理解促進」の項目は、高い回答率となっている。

ただし、最終処分では、リサイクル関連の問題には関心が薄く、10%以下の回答であった。